

佐倉市立幼稚園設置条例及び佐倉市立幼稚園園児保育料徴収条例を廃止する条例（案）に寄せられた意見と市の考え方について

1. 意見募集結果

意見募集期間	令和6年6月27日から7月26日まで
意見募集結果	意見提出者数 23人
	意見数 66件
意見に対する対応	意見を参考に案を修正したもの 0件
	原案のとおりとしたもの 66件

2. 意見の内容と市の考え方

※複数の理由から意見が述べられている場合は、意見の内容を分けて掲載しています。

No.	提出された意見の内容	意見に対する考え方	案の修正の有無
1	個人的に佐倉幼稚園閉園になる事を深く考えずにいました。閉園になる前に、佐倉市の幼児教育に対する方針をしっかりと市民に説明して、合意してから勧めていただきたいと思います。	教育委員会は、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議（以下、検討会議）を設置し、検討を行う中で、市民の意向を把握するため、無作為抽出した2,000名の市民対象の「佐倉市立幼稚園のあり方に関するアンケート」（以下、市民アンケート）、今後の入園予定に関する調査や佐倉幼稚園児の保護者との意見交換会を実施しました。 検討会議では、調査結果やいただいた意見を含め、様々な視点から検討が行われ、報告書が提出されました。報告書では、佐倉市が目指す幼稚園教育は集団での学びであり、今後、佐倉幼稚園を長期に継続することは困難であることから、令和7年度の新入園児募集は行うべきではないとの提言がなされました。 教育委員会は、この報告書の内容が妥当であると判断し、当該条例案を提案、現在、意見公募手続きを実施しており、市民の皆様から広く意見を募集いたしました。 なお、市民アンケートは、佐倉幼稚園をご存じではない方がいることも想定しており、佐倉幼稚園の現状についての資料を添付して実施しており、市民への説明に努めております。	無
2	閉園後も、その場所も人材も子どもたちの為に使われる資産にしたいと思います。	佐倉幼稚園の跡地については、有益かつ最適な利用方法を見出すために様々な視点に立った検討が必要ですので、教育委員会に限らず市全体で慎重に検討してまいります。 佐倉幼稚園の教職員は、保育園での勤務等、幼児教育で培われた知見の活用を想定しております。	無
3	佐倉市立幼稚園の閉園に反対します。 佐倉幼稚園のベテランの先生方のご指導や、好きな遊びをのびのびさせてくれる環境、適度な集団生活、様々な事を経験させてくれるイベント事の量など、どれを取っても素晴らしく、人数が少ないだけですぐに諦めて良いものだとは思えません。	学校教育法第22条にあるように、幼稚園教育は、「義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」であり、その上で、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続は重要です。 小学校での環境に順応できない子どもたちの行動から集団形成が成り立たなくなる、いわゆる「小1プロブレム」を解消するためにも、「同年代の幼児と集団生活を営む場」を確保する必要がありますが、佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難な状況にあります。 また、今後の入園予定についても調査を行いました。佐倉幼稚園の入園希望者は2名であり、少子化の進行も踏まえますと適切な人数が確保される見通しがありません。	無
4	どのように継続していくべきか、どうしたら継続できるかを考えて残していくべき大切な公共施設です。 子育てをする親たちがどのような意見をもっているか、残すためにどうしたらいいか、たくさん良い意見を出しているのにそれを全く反映せず、何も動かず、そのまま閉園させようとしていることも納得できません。	令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度に3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。 今後は、佐倉市全体の子どもたちに対し、私立幼稚園や民間保育園等とも協力しながら、小1プロブレムの解消に資する取組や、園児が進学する先である小中学校における環境整備やいじめや不登校対策などの課題に、教育委員会として引き続き真摯に取り組んでまいります。	無

5	公立幼稚園3園の内、すでに2園が廃園になっています。「とりあえず1年間」として残した佐倉幼稚園も計画を何も見直すことなく予定通り来年3月で廃園とするなら、大変残念なことです。 佐倉市に引っ越し、出産した時、公立幼稚園があることを知りぜひ入園させたいと思いました。その後、地域的に偏在していることで、とうてい通園させられないとがっかりし、私立幼稚園に通園させましたが、全市的に可能な地域にあったら、と思ったものでした。就学前の大事な時期の幼児教育に、教育委員会としてより良い教育を保障していく、そのための責任と目が届くのは「公立」です。 数年前に公立保育園の廃止問題が検討された時には、公立の役割、責任を認め、ブロックごとに1園は残す方針となり、現在もそのようになっています。 流山市では「流山市における公立幼児教育施設の存続を求める陳情書」が賛成多数で可決されました。佐倉市においても、住民の意見を十分に聞く、存続の努力をする、公立としての役割を大切にすることを再確認し、廃止ではなく存続の保身を取られるよう強く望みます。	私立、公立を問わず、幼稚園においては、全国共通の教育課程の基準である幼稚園教育要領に基づく教育が受けられます。市内の民間幼稚園・認定こども園では、特色のある幼児教育が提供されており、多様な教育環境を選択できる状況にあると捉えています。 幼稚園教育要領にある、人とかかわりに関する領域「人間関係」の目標を達成するためには、一定の集団規模が必要です。佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難であることから、公立幼稚園の標準的な教育環境とは言い難く、地域の拠点園としての役割は担えないと考えております。 また、今後の入園予定についても調査を行いました。佐倉幼稚園の入園希望者は2名であり、少子化の進行も踏まえますと適切な人数が確保される見通しがありません。 今後は、佐倉市全体の子どもたちに対し、私立幼稚園や民間保育園等とも協力しながら、小1プロブレムの解消に資する取組や、園児が進学する先である小中学校における環境整備やいじめや不登校対策などの課題に、教育委員会として引き続き真摯に取り組んでまいります。	無
6	佐倉市立佐倉幼稚園の閉園を反対します。	いただいたご意見は参考として承ります。	無
7	佐倉市の歴史、堀田藩の藩校・藩医の存在で他の市町村から多くの学生が通い、医の分野では、東の佐倉と言われる医療が栄え、教育が充実し、佐倉市民として自慢でした。「教育・文化都市」は過去のものになるのでしょうか。	佐倉市では、中長期的な視点に立って佐倉の教育の指針となる基本理念や施策の方向性を示し、各教育施策を総合的かつ効果的に推進するため、佐倉教育ビジョンを策定しており、「わたしが輝き、地域が輝き、未来が輝く」佐倉のひとづくり」を掲げております。 市民の皆様のご理解・ご協力をいただきながら、学校や家庭、地域社会と連携し、時代の要請に応じた、より質の高い「佐倉ならではの教育」を進めてまいります。	無
8	私どもの佐倉を担う子ども達の一番始めの教育に市が直接関わらなくなることは、子どもの選択と教育を受ける権利を奪うもの。個人が抱える背景に沿った教育ができるのは公立しかありません。 保護者も様々な背景を抱えながら、市民としての責任を果たしている。 少子化が緊急の課題となっている今、充実した幼児教育を市民に提供し、住みたい町の基礎になるところを充実していただきたい。	私立、公立を問わず、幼稚園においては、全国共通の教育課程の基準である幼稚園教育要領に基づく教育が受けられます。市内の民間幼稚園・認定こども園では、特色のある幼児教育が提供されており、多様な教育環境を選択できる状況にあると捉えています。 幼稚園教育要領にある、人とかかわりに関する領域「人間関係」の目標を達成するためには、一定の集団規模が必要です。佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難な状況にあります。 また、今後の入園予定についても調査を行いました。佐倉幼稚園の入園希望者は2名であり、少子化の進行も踏まえますと適切な人数が確保される見通しがありません。 今後は、佐倉市全体の子どもたちに対し、私立幼稚園や民間保育園等とも協力しながら小1プロブレムの解消に資する取組や、園児が進学する先である小中学校における環境整備やいじめや不登校対策などの課題に、教育委員会として引き続き真摯に取り組んでまいります。	無
9	公立佐倉幼稚園廃園に反対です。十分検討して下さいますよう、宜しくお願いいたします。	いただいたご意見は参考として承ります。	無

10	卒園児保護者です。昨年、公立幼稚園の閉園についての議案を市長が上程したが、プロセスの瑕疵を理由に修正案が提出され、佐倉幼稚園のみ継続し、1年を目処として在り方検討会を実施することになった。 昨年の動きを受けて、在り方検討会が複数回開催されているが、当事者である保護者は呼ばれていない。また、検討プロセスにおいて、市民アンケートの実施、有識者へのヒアリング、が行われているが、閉園に対し不都合な意見は省略されている。昨年と同様に、保護者との意見交換会も開催されたが、教育委員会への質問、意見に対し、納得いく回答は全く得られていない。 閉園に対し有利、有効な意見やプロセスのみを押し出し、不利、不都合な意見やプロセスは無視している。昨年からずっと保護者側は前向きな意見、提案をしているにも関わらず、教育委員会はそれに全く応えようとしていない。閉園ありきで在り方検討会議が行われている証拠である。 昨年、市議会でプロセスに瑕疵があると明確に指摘されたにも関わらず、全く同じ主張、閉園理由を今年も貫いている上に、閉園に不都合な意見に対し、公に反論や協議もせず隠蔽するかの様な教育委員会の検討プロセスに対し、瑕疵が解消されていないのは明白である。 市長、教育委員会が発する閉園方針に対し多くの反対意見があるが、理由を述べて反論することをなぜしないのか。なぜ無視するのか。保護者、市民の意見をなぜ無かったことにするのか。 市長、教育委員会は当事者である保護者や市民の意見に正々堂々と応えるべきである。それが在り方を検討するということである。 このパブリックコメントが公立幼稚園の在り方の賛否に影響するものではないことは理解するが、上記で検討プロセスの瑕疵が解消されていないことについて、また、当事者である保護者の意見になぜ応えないのか、教育委員会としての回答をお願いしたい。	教育委員会は、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議（以下、検討会議）を設置し、検討を行う中で、市民の意向を把握するため、無作為抽出した2,000名の市民対象の「佐倉市立幼稚園のあり方に関するアンケート」（以下、市民アンケート）、今後の入園予定に関する調査や佐倉幼稚園児の保護者との意見交換会を実施しました。 検討会議では、調査結果やいただいた意見を含め、様々な視点から検討が行われ、報告書が提出されました。報告書では、佐倉市が目指す幼稚園教育は集団の学びであり、今後、佐倉幼稚園を長期に継続することは困難であることから、令和7年度の新入園児募集は行うべきではないとの提言がなされました。 教育委員会は、この報告書の内容が妥当であると判断し、当該条例案を提案、現在、意見公募手続きを実施しており、市民の皆様から広く意見を募集いたしました。 「閉園方針に対し多くの反対意見がある」とのことですが、市民アンケートでは、「閉園はやむを得ないと思う」、「どちらかといえば閉園はやむを得ないと思う」と回答した市民が、約76%となりました。佐倉幼稚園の運営継続について、市民の理解を得ることは難しいと考えます。 また、「保護者、市民の意見をなぜ無かったことにするのか」とのことですが、保護者との意見交換会でいただいた意見については、全て、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議に報告しており、それを踏まえ、提言がなされ、報告書が提出されております。保護者からの「園児数を増やす努力をすべき」というご意見を受け、検討会議の中では、「園児数を増やすための工夫を民間と競ってサービスを色々付帯していくところにお金をかけるのではなく、佐倉の子ども達全部に対して、教育委員会としてアプローチすべき」という考え方が示されました。 今後は、佐倉市全体の子どもたちに対し、私立幼稚園や民間保育園等とも協力しながら、小1プロブレムの解消に資する取組や、園児が進学する先である小中学校における環境整備やいじめや不登校対策などの課題に、教育委員会として引き続き真摯に取り組んでまいります。	無
11	入園数大幅減については、少子化・三歳児からの保育料無償化・女性の社会進出など取り巻く社会状況は言うまでも無く大きく変化しています。私立幼稚園はこども園を併設等変化に対応しています。その中で4歳児からの受け入れ等、旧態依然の対応では、入園希望が減るのは、必然ではないでしょうか。佐倉市として企業で言えば企業努力を怠ったこととなります。まず対応しなかったことに疑問が残ります。	令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度には、3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。	無
12	1ヶ所になってしまった佐倉幼稚園は、大正時代からの設立で佐倉市の教育に対する熱意が感じられます。常々、佐倉学など子どもたちに歴史の大切さを知らせている佐倉です。幼児教育はその根っこと言える場所です。公立はその要といえます。色々な方策を考えて残していくことが将来においても佐倉の財産になると思います。	私立、公立を問わず、幼稚園においては、全国共通の教育課程の基準である幼稚園教育要領に基づく教育が受けられます。市内の民間幼稚園・認定こども園では、特色のある幼児教育が提供されており、多様な教育環境を選択できる状況にあると捉えています。 佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難であることから、公立幼稚園として標準的な教育環境とは言い難く、地域の拠点園としての役割は担えないと考えております。	無

13	私每ですが長く保育に携わり、これからの次代を背負う子どもたちには集団に対応することより、いかに個性を発揮できるかが求められると思います。その子もっている能力を引き出す教育をしていくかが世界に通用する人材を育てて行くと思います。市立佐倉幼稚園にはその力があるように思えます。	学校教育法第22条にあるように、幼稚園教育は、「義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」であり、その上で、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続は重要です。 小学校での環境に順応できない子どもたちの行動から集団形成が成り立たなくなる、いわゆる「小1プロブレム」を解消するためにも、「同年代の幼児と集団生活を営む場」を確保する必要がありますが、佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難な状況にあります。 また、今後の入園予定についても調査を行いました。佐倉幼稚園の入園希望者は2名であり、少子化の進行も踏まえ、適切な人数が確保される見通しがありません。	無
14	「R6」概要書_幼稚園設置条例廃止_修正後」>「4 政策効果」>「(1) 架け橋プログラムの実施」における、「架け橋プログラム」が何を行うものかも分からず、「効果がある」「市内全域に波及する」と言っても説得力に欠ける。 実施するということであれば、この「架け橋プログラム」の内容の妥当性・是非についても併せて審議すべきと考える。	幼稚園・保育園と小学校教育の円滑な接続を図るため、既に、幼保小連携協定の取組を行っておりますが、この取組を市内全域に拡大しながら、こども支援部や福祉部など庁内関係部署と連携し、地域の実情を踏まえながら、「架け橋プログラム」の策定を進めてまいります。	無
15	教育委員会の行った活動の中の「保護者との意見交換」については、その場で、「今日行った内容を『保護者との意見交換を行った』とされては困る。意見交換を行った事にはなっていないことはご承知ください。」との発言も無視し、「行った活動」として記載するのは保護者に対して失礼が過ぎる。	保護者との意見交換会でいただいた意見については、全て、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議に報告しており、それを踏まえ、提言がなされ、報告書が提出されております。	無
16	「市民アンケート」については設問内容が非常に恣意的(普通にアンケート回答したら8割以上が閉園やむなしくて答える様な設問)だと思います。 その為、アンケート内容を見て、回答結果を見て思ったよりも閉園賛成が少ないと思った。それくらいの内容。 アンケート自体が不公平なので、回答結果も意味がないと考える。	市民アンケートにつきましては、市域全体にわたり、広く市民の意向を調査するため、地域、年代、性別を問わず、2,000名を無作為抽出しております。佐倉幼稚園をご存じではない方がいることも想定し、佐倉幼稚園の現状についての資料を添付して実施しておりますが、受けていただくために必要十分な情報をお示しただけであり、恣意的な内容にはなっていません。個人により受け止め方や解釈が異なることから、そう感じられたものと認識しております。 回答数については、抽出調査の要件を満たしておりますので、市民全体の意向を示すものとして有効であると考えております。	無
17	「4・5歳児は20人以上、中でも5歳児は25人以上」が好ましいとの研究結果との事だが、この人数を下回ったのは、令和3年度頃かと思われる。 その際に検討を進めるならいざ知らず、急遽人数減少を理由に閉園の検討を進めるのは、あまりに先が見通せておらず職務怠慢であるとする。	令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度に3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。	無
18	教育委員会の行った活動が全て「閉園するための理由付け・実績作り」でしかなく、本来行われるべき佐倉市の児童・市民に対する配慮に欠けている。 その点を昨年の議会でも指摘され改正案の可決とされたはずなのに、同じことをやっている。 建前でもいいから、「継続するためにこんなことが考えられるがどれも現実的ではない。」と納得できる資料を用意すべきである。	佐倉市立幼稚園のあり方検討会議（以下、検討会議）において、無作為抽出した2,000名の市民対象の「佐倉市立幼稚園のあり方に関するアンケート」や今後の入園予定に関する調査の結果等に基づいて検討を行っております。 検討会議からは報告書が提出されており、調査結果等の資料が掲載されております。	無
19	閉園した後の事について何も考えられていない。 「架け橋プログラム」については記載があるものの内容も不明である。 また、佐倉市としての幼児教育に対するこの先のビジョンもなく、跡地利用についても何も検討されていない。そんな状態では到底賛成できない。	佐倉幼稚園の跡地については、有益かつ最適な利用方法を見出すために様々な視点に立った検討が必要ですので、教育委員会に限らず市全体で慎重に検討してまいります。 今後は、「架け橋プログラム」の実施を含め、佐倉市全体の子どもたちに対し、私立幼稚園や民間保育園等とも協力しながら、小1プロブレムの解消に資する取組や、園児が進学する先である小中学校における環境整備やいじめや不登校対策などの課題に、教育委員会として引き続き真摯に取り組んでまいります。	無
20	そもそも3年制の検討もたいしてせず。今回もたいして検討せず。閉園へ進めているように思います。パブリックコメントの検討内容も載せてない事があるように思います。	令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度に3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。なお、検討の際、意見公募手続を実施し、ウェブサイトにて結果を公表しております。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。	無

21	私立幼稚園も園児が減ってきているのであれば、公立幼稚園も減るのは当たり前ではないでしょうか。 公立幼稚園だからこそ出来る事があると思います。 職員のスキルは直ぐに出来上がるものではありません。 子供達を安心して預けられる場所です。	私立、公立を問わず、幼稚園においては、全国共通の教育課程の基準である幼稚園教育要領に基づく教育が受けられます。市内の民間幼稚園・認定こども園では、特色のある幼児教育が提供されており、多様な教育環境を選択できる状況にあると捉えています。 佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難であることから、公立幼稚園として標準的な教育環境とは言い難く、地域の拠点園としての役割は担えないと考えております。	無
22	閉園へするにしても、あの建物はどーするのですか？ 建物は人が入らなくなったら朽ちるだけです。そこは検討はされていますか。	佐倉幼稚園の閉園が決定していない現状において、跡地利用についての検討は適切ではないと考えております。 いただいたご意見は参考として承ります。	無
23	他の市の様に市民と話し合う気は無いのでしょうか。 他市から引っ越して来ましたが残念な事が多いです。 市民としっかり話し合ってください。 幼稚園の事だけでなく、イロイロな問題を市民の声を聞かずに進めて行きそうで怖いです。	教育委員会は、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議を設置し、検討を行う中で、市民の意向を把握するため、無作為抽出した2,000名の市民対象の「佐倉市立幼稚園のあり方に関するアンケート」、今後の入園予定に関する調査や佐倉幼稚園児の保護者との意見交換会を実施しました。 いただいたご意見は、本意見公募の対象外のものも含まれますが、参考として承ります。	無
24	私は在園の保護者ですが、報告書を拝見しました。 6/3に行われた「意見交換会」の内容はどこに記載されておりますでしょうか。 もしかして、報告書の一番最後のページのものだけでしょうか。 私たちの意見がしっかりと議題にのぼり、丁寧に審議された様子もありません。 6/3の際も「意見交換をした」という建前を作られては困る、と全保護者からはっきりとお伝えしたはずなのですが、結局建前になってしまった。 私たちの意見はまったく反映されていません。 結局保護者の誰も納得しないまま「意見交換会」は終わり、決め打ちで開催が告知され開催した6/17の「報告会」も誰も納得をしていないまま終わりました。	教育委員会は、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議（以下、検討会議）を設置し、検討を行う中で、市民の意向を把握するため、無作為抽出した2,000名の市民対象の「佐倉市立幼稚園のあり方に関するアンケート」、今後の入園予定に関する調査や佐倉幼稚園児の保護者との意見交換会を実施しました。 検討会議では、調査結果やいただいた意見を含め、様々な視点から検討が行われ、報告書が提出されました。報告書では、佐倉市が目指す幼稚園教育は集団の学びであり、今後、佐倉幼稚園を長期に継続することは困難であることから、令和7年度の新入園児募集は行うべきではないとの提言がなされました。 教育委員会は、この報告書の内容が妥当であると判断し、当該条例案を提案、現在、意見公募手続きを実施しており、市民の皆様から広く意見を募集いたしました。	無
25	参加した保護者からは、いわゆる「市民アンケート」が恣意的であること、設問の内容も抽出対象も公平性を欠くこと。 その他入園児数を増やす努力をして欲しい、3年制の再検討を、など声が上がりましたが、そのどれも真剣に検討されていない。 大学教授へのインタビュー報告に「3年制にしたら園児が増えた園もある」とありました。 そう言ったことを佐倉市で行うにはどうすれば実現できるのか、やはり出来ないのか。 検討と議論は本来そういったことを行うべきだと思います。 昨年同様、今年も全く議論尽くされていない内容のまま、教育委員会会議で議決を図ろうとするのは明らかに市民軽視、議会軽視です。	市民アンケートにつきましては、市域全体にわたり、広く市民の意向を調査するため、地域、年代、性別を問わず、2,000名を無作為抽出しております。佐倉幼稚園をご存じではない方がいることも想定し、佐倉幼稚園の現状についての資料を添付して実施しておりますが、受けていただくために必要十分な情報をお示しただけであり、恣意的な内容にはなっていません。個人により受け止め方や解釈が異なることから、そう感じられたものと認識しております。 回答数については、抽出調査の要件を満たしておりますので、市民全体の意向を示すものとして有効であると考えております。 令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度に3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。 保護者からの「園児数を増やす努力をすべき」というご意見を受け、検討会議の中では、「園児数を増やすための工夫を民間と競ってサービスを色々付帯していくところにお金をかけるのではなく、佐倉の子ども達全部に対して、教育委員会としてアプローチすべき」という考え方が示されました。 今後は、佐倉市全体の子どもたちに対し、私立幼稚園や民間保育園等とも協力しながら、小1プロブレムの解消に資する取組や、園児が進学する先である小中学校における環境整備やいじめや不登校対策などの課題に、教育委員会として引き続き真摯に取り組んでまいります。	無

26	「佐倉市立幼稚園設置条例及び佐倉市立幼稚園園児保育料徴収条例の廃止並びに関係条例の改正について」に反対いたします。 理由は大きくは2点あります。 ・1年を目途に検討する と言っているのに丁寧に議論をされていない点 ・ステークスホルダーである市民だけが方検討会に入っていない点 この2つが大きな問題だと思っているため、この方針には反対をいたします。 あり方検討会、報告書も拝見しましたが、終始閉園するために何のエビデンスが必要かということに基づいているように思います。 以下特に問題と思われる点と、5つのあげている点についての疑問を書かせていただきますので見解をお願いしたいです。 ①集団での学びについて 小1プロブレムについて書いてありますが、小1プロブレムと人数の話のエビデンスは一切記載があり方検討会の議事録、有識者からのヒアリングにもありませんでした。もしあるのであれば提示をお願いします。 集団での学びは大事なのは間違いありませんが、小1プロブレムとの相関性があるということがあるのであれば、ここ数年間の和田・弥富の卒園生は小1プロブレムだらけになっているということになりますが、それが事実なのでしょうか？ そうっていないのであればここに理由として述べるのはおかしいと思います。 また、文科省研究結果で20人から25人とありますが、これは、平成23年の「教員が望む園児の人数」によるアンケート結果であり、小1プロブレムとの関連性などはないと考えられます。現在の文科省で行われている「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の 在り方に関する有識者検討会」では、人数には触れられておらず逆に一人一人に寄り添った教育をすることが大事と示しているため矛盾を感じます。 また、「教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難」という一文があるが、これは何を示しているのかが不明である。もし理念が実施できないということであれば、今まで工夫をして現場の先生方は理念と教育目標を実行していたことをなぜできなくなるのかを明示するべきと考えます。	和田地区及び弥富地区においては、他地区に比べ世帯数が少なく、幼児教育サービスの提供が少ない地域であることから、公立幼稚園が設置されたと認識しております。幼稚園教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、幼稚園を小学校に併設し、園長を校長が併任する形で運営してまいりましたが、近年、入園希望者が激減したことから、和田幼稚園及び弥富幼稚園は、昨年度、閉園いたしました。複数の幼児教育サービスが選択できる環境にある佐倉地区とは、地域の実情が異なるものと捉えております。 教育委員会といたしましては、「小1プロブレム」を解消するためには、「同年代の幼児との集団生活を営む場」を確保する必要があるものと考えております。 幼稚園教育要領にある、人とかかわりに関する領域「人間関係」の目標を達成するためには、一定の集団規模が必要です。佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難な状況にあります。 幼児教育においては、小学校教育との円滑な接続を見据え、幼児一人一人の発達特性に応じた指導を行うとともに、集団の生活の中で、幼児が互いに影響し合うことを通して、一人一人の発達を促すものであり、「一人一人に寄り添った教育」と「集団での学び」との矛盾点はないものと捉えております。 佐倉幼稚園においては、以前から、近隣の保育園との合同保育や小学校との交流により、可能な限り集団の場での遊びや学びの機会を創出するよう努めてきましたが、今後の入園予定についての調査結果や、少子化の進行も踏まえますと、適切な人数が確保される見通しがありません。	無
27	②市民の意向 市民の意向を調査したと報告書内でも述べている。ところが、このアンケート自体が、佐倉幼稚園のことを知らない人が多数答えている点、アンケートの自由記載にも、「言葉の意味がわからない」や、「恣意的ではないか？」や、「閉園ありきではなく、残すためにはどうするかという検討をしてはどうか？」という意見があった。これらの意見は一切取り上げられず、あり方検討会の中で検討されたのでしょうか？ また、運営費の8800万円というも数値が間違っているうえに教育委員会の予算としてはそうだが、市の運営費では人件費が8割以上であり、閉園しても削減されることは無いという点については触れられておらず、誇大広告のような表現方法となっている。市川市の報告書ではしっかり内訳を出しており、市民に対しての説明が欠けている点も問題だと思う。 もう1点、保護者と話をしたといっているが、意見交換をしたといっているが、意見を聞いただけであってそれに対する検討・回答ディスカッションはされた形跡が全くなく。市民の意向を聞いたというのは利用する人のことを聞くべきであって、これから通わせたい世代や、子育て世代の意見を聞くべきである。	市民アンケートにつきましては、市域全体にわたり、広く市民の意向を調査するため、地域、年代、性別を問わず、2,000名を無作為抽出しております。佐倉幼稚園をご存じではない方がいることも想定し、佐倉幼稚園の現状についての資料を添付して実施しておりますが、受けていただくために必要十分な情報をお示しただけであり、恣意的な内容にはなっておりません。個人により受け止め方や解釈が異なることから、そう感じられたものと認識しております。 市民アンケートでいただきました自由意見につきましては、全て佐倉市立幼稚園のあり方検討会議に報告しております。 運営費8,800万円につきましては、令和4年度の幼稚園費全体の決算額ですが、令和5年度及び令和6年度につきましても幼稚園の経費として教育委員会が予算計上しているところです。人件費につきましては、佐倉幼稚園閉園後には、市全体で雇用調整が図られますので、段階的に削減されていくものと捉えております。なお、佐倉幼稚園の教職員は、保育園での勤務等、幼児教育で培われた知見の活用を想定しております。 保護者との意見交換会でいただきましたご意見を含め、様々な視点から検討が行われ、報告書が提出されました。報告書では、佐倉市が目指す幼稚園教育は集団の学びであり、今後、佐倉幼稚園を長期に継続することは困難であることから、令和7年度の新入園児募集は行うべきではないとの提言がなされました。 市民の意向につきましては、佐倉幼稚園を利用する、利用しないに関わらず市民アンケートにおいて広く意見を聴取したところでございます。	無

28	③令和7年度の入园希望 ニーズ調査をしたといっているが、ニーズ調査とは本来、こどもがすでに生まれている家庭全体に対してするべきで単年でするべきものではない。特に昨年は閉園騒動があったので、すでに3年制の私立幼稚園に通わせている家庭がいることは想像でき、恣意的である。 ニーズ調査ということをするのであれば、どこに通わせるか決めているかと、決めていない家庭であれば、どんなサービスがあれば佐倉幼稚園に通おうと思いますか？という調査をするべきだが、それがなされていないので、ニーズ調査をしたとはいえないと思います。	本来、新入园児の募集につきましては、時期が定められているところですが、来年度4歳児の学齢のお子さんの保護者を対象に希望を調査したところです。 佐倉幼稚園は2年保育ですので、直近の入园希望者を把握いたしました。	無
29	④ 特別な支援を必要とする幼児への対応 「今年度、佐倉幼稚園では、特別な支援を必要とする幼児は在園しておらず」とあるが、今年度単年を見るのではなく、過去まで見て判断をするべきかと思います。 過去にかなり受け入れをしている実績があるはずで。このため、理由としては考えられないと思います。	現状、民間幼稚園等において、多くの特別な支援を必要とする幼児を受け入れていることを確認しております。 私立幼稚園協会加盟園においても、従来から積極的に受け入れており、今後もしできる限り対応していくとの方向性であり、地域全体で包括的に支援していく必要があるとの考えが示されております。	無
30	⑤ 民間教育・保育施設の空き状況 民間は民間、公立は公立の良さがあると思います。空いているからみんな私立に行ってくださいというのは少し乱暴な気がします。公立幼稚園に行きたいといっている人がいる以上、そこのニーズをくみ取らないのはしっかりと説明をする必要があると思います。 現在、文部科学省で行っている「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会」を行っています、その中で下記のことを言っています。 ○ 地方自治体においては、このような取組を一層進めていくため、教育委員会や幼児教育センター等が中核となり、地域の幼児教育のビジョン（期待する子供像や育みたい資質・能力等）を明確にするとともに、設置者や施設類型を問わない幼児教育施設の合同研修の実施や 幼児教育アドバイザー等の育成に取り組んでいくことが必要である。 ○ 今後も、公立幼稚園は、地域の幼児教育の質向上に向けて、①幼児教育の拠点園として、他の幼児教育施設等に開いた研修や公開保育等を通じて、地域に幼稚園教育要領の趣旨やこれに基づく実践を浸透させる役割、②小学校以降との円滑な接続を図るため、域内の小学校（タテ）と幼児教育施設（ヨコ）をつなぐ結節点となり、架け橋期のカリキュラムの編成・実施・改善を主導する役割、③障害のある幼児や外国籍等の幼児を含む全ての幼児に質の高い幼児教育の機会を保障する役割、④域内の他の幼児教育施設や自治体との人事交流を通じて地域の幼児教育を担う人材、ひいては幼児教育を担当する指導主事や幼児教育アドバイザーとして活躍する人材を輩出する役割を果たしていくことが重要である。 ○ 地方自治体は、このような地域における公立幼稚園の役割を踏まえ、域内において公立幼稚園が果たすべき役割を明確化するとともに、その役割を果たせるよう、地域の実情や保護者のニーズ等を踏まえつつ、公立幼稚園における3年保育や預かり保育の実施、認定こども園への移行などについて検討することが必要である。なお、既に公立幼稚園がない地方自治体においては、公立の認定こども園等が地域の幼児教育の拠点園となり、地域の幼児教育の質向上に向けて、前述のような役割を果たしていくことが重要である。 今回の佐倉幼稚園の閉園という市の方針はこの国の有識者会議での話とも反しており、もっと丁寧に話をすべきと考えています。上記の文部科学省の考えについて市の見解を聞かせたいです。	佐倉市立幼稚園のあり方検討会議（以下、検討会議）から、「今後の佐倉市の幼児教育」について提言がなされております。佐倉市の子どもたちの多くは、私立幼稚園、民間保育園等に通園しており、未就学児全体にとって、佐倉市のヒト・モノ・カネをどう活用すべきなのか、改めて考えていくべきであり、教育委員会として、今後の幼児教育について、方針を検討していく必要があると認識しております。 佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難であることから、公立幼稚園として標準的な教育環境とは言い難く、地域の拠点園としての役割は担えないと考えております。 今後は、「架け橋プログラム」の実施を含め、佐倉市全体の子どもたちに対し、私立幼稚園や民間保育園等とも協力しながら、小1プロブレムの解消に資する取組や、園児が進学する先である小中学校における環境整備やいじめや不登校対策などの課題に、教育委員会として引き続き真摯に取り組んでまいります。	無
31	最近、廃止条例を検討している、千葉県市川市、千葉県流山市、東京都日野市など、他市では教育長や市長が住民に説明会をしています、佐倉市では住民説明会を開催していないという点も丁寧に市民に説明をしていただきたいと思っています。	市民・保護者の意向については、場所や時間に限定されず、市域全体から広く意見を聴取するため、無作為抽出した2,000名の市民対象の「佐倉市立幼稚園のあり方に関するアンケート」や、令和7年度に4歳児となるお子さんのいる全保護者を対象に今後の入园予定に関する調査を実施しました。 いただいたご意見は参考として承ります。	無

32	市民の意向を調査したアンケート調査は恣意的なものだと思います。佐倉幼稚園の特徴を詳しく説明することなく、今まで果たしてきた役割や成果を評価することなく、閉園するための根拠づけとなる材料しか与えられず、回答をしなければならないアンケートです。 佐倉幼稚園1園のことを聞いているのに、質問項目の幼稚園の運営費は佐倉市にあった和田、弥富幼稚園を含めた3園分の8800万円と記載し、あたかも佐倉幼稚園1園が閉園したら8800万円が浮くかのような書きかたです。 アンケートの回答者も7割が50代以上であり、子育て世代の声が反映されているとは言えません。また、佐倉幼稚園を全く知らない、よく知らないと回答している方が7割であり、幼稚園のことをよく知らない市民が、よく知らないままに回答した結果です。 実際の関係者の多い佐倉地区や子育て世代に意見を広く聞くこと、佐倉地区にて市民説明会を開催すること、そういったことを実施しないままに市民の意向を調査したとは言えません。特に佐倉地区の地域住民は、今後幼稚園がどうなっていくのか、閉園してしまった場合子育て支援の拠点であった跡地はどうなるのか、非常に心配しています。 住民を蚊帳の外にしたままに、閉園決定してしまうことは、本来許されないはずです。 市民の意向調査のやり方を改め、やり直しを求めます。地域住民への意見交換会や説明会等を開催してください。	市民アンケートにつきましては、市域全体にわたり、広く市民の意向を調査するため、地域、年代、性別を問わず、2,000名を無作為抽出しております。佐倉幼稚園をご存じではない方がいることも想定し、佐倉幼稚園の現状についての資料を添付して実施しておりますが、受けていただくために必要十分な情報をお示しただけであり、恣意的な内容にはなっていません。個人により受け止め方や解釈が異なることから、そう感じられたものと認識しております。 なお、市民アンケートでいただきました自由意見につきましては、全て、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議（以下、検討会議）に報告しております。 運営費8,800万円につきましては、令和4年度の幼稚園費全体の決算額でございますが、令和5年度及び令和6年度につきましても幼稚園の経費として教育委員会が予算計上しているところです。 人件費につきましては、佐倉幼稚園閉園後には、市全体で雇用調整が図られますので、段階的に削減されていくものです。なお、佐倉幼稚園の教職員は、保育園での勤務等、幼児教育で培われた知見の活用を想定しております。 検討会議では、調査結果やいただいた意見を含め、様々な視点から検討が行われ、報告書が提出されました。報告書では、佐倉市が目指す幼稚園教育は集団での学びであり、今後、佐倉幼稚園を長期に継続することは困難であることから、令和7年度の新入園児募集は行うべきではないとの提言がなされました。	無
33	『佐倉で才能が開花する』と謳ってシティプロモーションをしている佐倉市、項目のなかに「安心してのびのび子育てができる環境」とあります。まさにそれが佐倉幼稚園です。豊かな自然環境、経験豊かで研究熱心な先生方に見守られ安心して子どもを預けることが出来ました、そして子どもの個性を伸ばしてくださいました。純粋に子どもの育ちに向き合いベストな環境を模索していくことができるのは、公立幼稚園だからこそです。公立幼稚園が無い今から市町村が、佐倉幼稚園のような公立幼稚園を手に入れようとしても、絶対に手に入らないのです。110年の歴史の中培われてきたものです。佐倉市へ人を呼び込むことに、教育を大切にしている街として、本当に安心してのびのび子育てができる環境として、『公立佐倉幼稚園』は大きな魅力でありPRできるものです。しかしそれが出来なかった、その負債を市民に負わせる。その責任は誰が取るのでしょうか。佐倉幼稚園という素晴らしい環境が失われることは、損失でしかありません。 今からでも遅くはないのです。今一度、佐倉市の未来を見据えて、教育・子育ての強みとして、佐倉幼稚園をPRできるよう、検討しなおしてください。3年制保育の導入などまだまだできることはあります。	私立、公立を問わず、幼稚園においては、全国共通の教育課程の基準である幼稚園教育要領に基づく教育が受けられます。市内の民間幼稚園・認定こども園では、特色のある幼児教育が提供されており、多様な教育環境を選択できる状況にあると捉えています。 令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度に3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。	無
34	佐倉幼稚園の閉園後のことは何も決まっていなようです。市民からは様々な声があります。110年続いた子どもたちの大切な思い出の場所は、まさに地域住民にとって大切な場所です。まだ老朽化していない立派な広い園舎、広い園庭、車の入ってきづらい安心できる環境があります。本当に残念なことですが、もし閉園してしまうようなことがあれば、地域住民や子どもたちのために継続して活用をしてください。子ども園、保育園、学童、第3の子どもの居場所、フリースクール、赤ちゃんから高齢者まで集えて交流できる場所。様々な市民の声を聴いて、教育委員会の枠組みではなく、庁内で横断的に検討し、継続して活用していただけるようご尽力願います。	佐倉幼稚園の跡地については、有益かつ最適な利用方法を見出すために様々な視点に立った検討が必要ですので、教育委員会に限らず市全体で慎重に検討してまいります。	無

35	市立幼稚園の存続を希望いたします。 1) 閉園方針決定の経緯についての疑問 ①人員減少の理由をどのように分析し対処してきたのか。 ②2021年8月に3年生導入検討がされ、翌9月に取り下げられた理由はなんであったのか ③2023年8月1日の広報に、議会で議決される前に、閉園方針が掲載されたのはなぜですか ④1年間の検討機関への市民、保護者、卒園者や外部からの参加要請は行われましたか。 ⑤今年、市の入園者予測を上回った入園者があったと聞きます。	①園児数減少につきましては、幼児教育・保育の無償化、働き方の多様化等に伴う保育ニーズの高まり及び少子化の進展を要因として踏まえており、今後も園児数の大幅な増加は難しいと捉えております。 ②令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度に3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 ③広報への掲載につきましては、教育委員会会議での決定をお知らせしたものです。 ④子どもたちや保護者の現状を把握するとともに、専門的な知見を得ることにより、検討の視点を検証するため、幼稚園の専門家である大学教授や私立幼稚園協会、基幹相談支援センター（障害児・者の相談支援）、佐倉幼稚園在園児の保護者から意見聴取を行いました。 ⑤教育委員会では令和6年度入園については、佐倉幼稚園の園庭開放事業及び3歳児親子教室の利用者について人数を確認したもので、ニーズ調査は実施しておりません。	無
36	2) 市政70周年津田梅子「教育」等についての記念行事、また5000円新札の顔となった2024年に、大正2年創立110周年の「公立幼稚園・幼児教育の誇り」の廃園を決定することは「歴史と文化の町佐倉」の重大な歴史継承の放棄であり、市政の質が問われる大変残念な事態です。この2つの相反する事態を市長、議会はどう考えるのでしょうか。	教育委員会の意思決定の過程については、市長に報告を行い、情報共有しております。 議会は、佐倉市の意思を決定する権能があり、その決定に当たっては、教育委員会としての考え方を理解していただく必要があると考えております。	無
37	3) 人口減少が進んでいる市として、子育てしやすい街をめざす今「公立幼稚園の廃止」は若い世代にどう映るのでしょうか。「私立が充実しているから良い」ではなく「公立」として果たしてきた役割、果たしてゆく幼稚園の存続を望みます。	私立、公立を問わず、幼稚園においては、全国共通の教育課程の基準である幼稚園教育要領に基づく教育が受けられます。市内の民間幼稚園・認定こども園では、特色のある幼児教育が提供されており、多様な教育環境を選択できる状況にあると捉えています。 佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難であることから、公立幼稚園として標準的な教育環境とは言い難く、地域の拠点園としての役割は担えないと考えております。	無
38	4) 70年前の卒園生です。水色の園児服やお世話になった先生方のお顔が浮かびます。友人は「幼稚園も大事だけど、買い物難民を何とかして欲しい」といいます。幼稚園存続と、より生活しやすい街づくりを望みます。	いただいたご意見は、本意見公募の対象外のものも含まれておりますが、参考として承ります。	無
39	佐倉市立幼稚園の廃止に反対します。 1 公立幼稚園の役割は、終わってなどいません。 誰でも均しく、幼稚園公教育を受ける権利があります。 公立幼稚園を廃止するのは、市民の権利を侵害し、行政の責任放棄です。 佐倉市の子どもの未来をつぶすことになります。	私立、公立を問わず、幼稚園においては、全国共通の教育課程の基準である幼稚園教育要領に基づく教育が受けられます。市内の民間幼稚園・認定こども園では、特色のある幼児教育が提供されており、多様な教育環境を選択できる状況にあると捉えています。 佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難であることから、公立幼稚園として標準的な教育環境とは言い難く、地域の拠点園としての役割は担えないと考えております。	無
40	2 佐倉市への移住促進とは、真逆の結果をもたらします。 公立幼稚園がない市は、子育て対策が乏しい市とされて、佐倉市の人口減少に歯止めはかかりません	全国的に公立幼稚園数は減少傾向にあり、現在、公立幼稚園を運営しているのは、千葉県内54自治体のうち20自治体に限られます。県内の公立幼稚園は、平成26年度に134園でしたが、令和5年度には70園にまで減少しています。 佐倉市では、保育園や学童保育所の整備等、様々な部門で子育て環境の充実を図り、少子化対策に注力しております。	無
41	3 110年の歴史ある価値ある存在を、なくすことは損失です。 本来佐倉市は、教育熱心で、歴史と文化の街なのですから、歴史ある存在を、経費削減、効率化という考えでなくすことは、佐倉市の汚点となります。	佐倉市では、中長期的な視点に立って佐倉の教育の指針となる基本理念や施策の方向性を示し、各教育施策を総合的かつ効果的に推進するため、佐倉教育ビジョンを策定しており、「わたしが輝き、地域が輝き、未来が輝く」佐倉の「ひとつづくり」を掲げております。 市民の皆様のご理解・ご協力をいただきながら、学校や家庭、地域社会と連携し、時代の要請に応じた、より質の高い「佐倉ならではの教育」を進めてまいります。	無
42	4 公立幼稚園を3年保育とし、送迎バスを運行すれば、希望者は集まります。 私立幼稚園は、それぞれ独自の教育方針で経営されればよいので、共存できるはずです。	令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度に3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。 園児の送迎については、保護者による送迎をお願いし、日常的な保護者と職員との関わりを大切にしております。	無

43	5 110年の歴史ある幼稚園を、佐倉市のセールスポイントにすることができず。 佐倉幼稚園をなくすことは、佐倉市にとってのマイナスでしかありません。目先のことを考えるのではなく、長期的な視点を持った施策をしてください。 現在、市が進めているWコア構想の一角を担っている歴史ある街の幼稚園をなくすことは、Wコア構想と矛盾しています。	Wコア構想とは、佐倉市観光グランドデザインで掲げられている「観光Wコア構想」のことで推察されますが、その内容は、2つの核となる観光拠点を整備し、観光客の滞在時間を延ばし、消費を拡大する取組を促進しようとするものです。 いただいたご意見は、本意見公募の対象外のものも含まれておりますが、参考として承ります。	無
44	6 廃止ありきの手続きの在り方は、保護者不在、市民を無視したやり方です。 時間をかけ、丁寧に、保護者や外部委員が参加したオープンな議論をしてください。 110年続いた幼稚園を、わずかな期間、しかも廃止ありきで進めることは、地方自治の本旨に反します。市民参加型の市政をしなければ市民の理解は得られません。	教育委員会は、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議（以下、検討会議）を設置し、検討を行う中で、市民の意向を把握するため、無作為抽出した2,000名の市民対象の「佐倉市立幼稚園のあり方に関するアンケート」、今後の入園予定に関する調査や佐倉幼稚園児の保護者との意見交換会を実施しました。 検討会議では、調査結果やいただいた意見を含め、様々な視点から検討が行われ、報告書が提出されました。報告書では、佐倉市が目指す幼稚園教育は集団での学びであり、今後、佐倉幼稚園を長期に継続することは困難であることから、令和7年度の新入園児募集は行うべきではないとの提言がなされました。 教育委員会は、この報告書の内容が妥当であると判断し、当該条例案を提案、現在、意見公募手続きを実施しており、市民の皆様から広く意見を募集いたしました。	無
45	昭和28年度の卒園生です。 今回、閉園になるとのニュースを聞き、残念な思いで一杯です。 つい6年前には、にぎやかに孫達も通わせてもらいました。 （公立幼稚園の良さとして） ・職員先生方の身分が保障されている事で、十分な教育を余裕をもって施して貰う事ができる。 ・表面的な、売込みはいらぬ。制服、カバン、教材など安価で親の経済的負担が少なくてすむ。 ・障害のある子にも充分な手当てがしてもらえる。	私立、公立を問わず、幼稚園においては、全国共通の教育課程の基準である幼稚園教育要領に基づく教育が受けられます。市内の民間幼稚園・認定こども園では、特色のある幼児教育が提供されており、多様な教育環境を選択できる状況にあると捉えています。 経済的負担については、幼児教育・保育の無償化のほか、私立幼稚園における、低所得世帯や多子世帯への給食費免除制度など、軽減が図られています。 佐倉市内の特別な支援を要するお子さんについては、既に民間幼稚園等で受け入れられており、インクルーシブ教育システム（障害がある者となない者が共に学ぶ仕組み）が実践されている状況にあります。	無
46	（働くお母さんからの意見として） 延長保育をして下されば、給食があれば、できれば、通園バスがあれば、保育希望者は増えると思います。市立幼稚園は存続して欲しいです。幼稚園の条例の廃止には賛成できません。	預かり保育については、時間延長や夏休み期間中の預かり、就労や介護以外の要件でも利用可能にするなど、保護者の利便性向上に努めてきたところです。 園児の送迎については、保護者による送迎をお願いし、日常的な保護者と職員との関わりを大切にしております。	無
47	佐倉市立佐倉幼稚園は、閉園しないで下さい。 幼稚園は、小学校へ上がる前段階に必要な教育を受けられる大切な場所です。ただし、人数が少ないからといって、教育ができないわけではありません。 弥富幼稚園に子供3人通わせましたが、ずっと少人数でした。しかし、何の問題もありませんでした。むしろ、子供達は楽しく、のびのび育ち、自主性を持った大人に育ちました。	弥富地区においては、他地区に比べ世帯数が少なく、幼児教育サービスの提供が少ない地域であることから、公立幼稚園が設置されたと認識しております。幼稚園教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、幼稚園を小学校に併設し、園長を校長が兼任する形で運営してまいりましたが、近年、入園希望者が激減したことから、弥富幼稚園は、昨年度、閉園いたしました。複数の幼児教育サービスが選択できる環境にある佐倉地区とは、地域の実情が異なるものと捉えております。 学校教育法第22条にあるように、幼稚園教育は、「義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」であり、その上で、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続は重要です。 小学校での環境に順応できない子どもたちの行動から集団形成が成り立たなくなる、いわゆる「小1プロブレム」を解消するためにも、「同年代の幼児と集団生活を営む場」を確保する必要がありますが、佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難な状況にあります。 また、今後の入園予定についても調査を行いました。佐倉幼稚園の入園希望者は2名であり、少子化の進行も踏まえたと適切な人数が確保される見通しがありません。	無

48	私立幼稚園は逆に集団に隠れて個性を消すように感じます。公立幼稚園はもともと私立より募集人数は少ないはずですが、それを、人数が少ないからと閉園するのはおかしいことです。 教育委員会は私立に遠慮して3年保育を実現させず、むしろ人数を減らそうとしていたのではないかと感じました。 1年をかけて「あり方」を考えてくれたのでしょうか？ 何も策を考えず、ただ人数が少ないからとくり返すばかりの会議に何の意味があったのでしょうか？3年保育が実現されなくてもなお、2年保育でもいいと待っている子達がいいます。絶対に閉園は反対です。	比較対象の私立幼稚園が特定できませんが、佐倉幼稚園は、2年保育で210名の定員となっております。 園児数の減少につきましては、幼児教育・保育の無償化、働き方の多様化等に伴う保育ニーズの高まり及び少子化の進展を要因として踏まえており、今後も園児数の大幅な増加は難しいと捉えております。	無
49	閉園を強く反対します。	いただいたご意見は参考として承ります。	無
50	佐倉市立幼稚園の閉園を反対します。	いただいたご意見は参考として承ります。	無
51	佐倉幼稚園の問題は昨年の議会で1年を目途に検討するとありましたが、当初の閉園ありきで作業を進めているように感じます。 アンケートの設問は、閉園やむなしに誘導する内容になっており、市民からの回答を誘導する内容に感じました。	市民アンケートにつきましては、市域全体にわたり、広く市民の意向を調査するため、地域、年代、性別を問わず、2,000名を無作為抽出しております。佐倉幼稚園をご存じではない方がいることも想定し、佐倉幼稚園の現状についての資料を添付して実施しておりますが、受けていただくために必要十分な情報をお示しただけであり、恣意的な内容にはなっていません。個人により受け止め方や解釈が異なることから、そう感じられたものと認識しております。 また、今後の入園予定についても調査を行いました。佐倉幼稚園の入園希望者は2名であり、少子化の進行も踏まえますと適切な人数が確保される見通しがありません。	無
52	佐倉幼稚園の果たしてきた歴史や役割にふさわしく、卒園生や佐倉地域に人たちの意見を十分に聞いて検討していく必要があると思います。 保護者の皆さんとは十分な話し合いが必要だと思います。保護者の皆さんと十分に話し合っている様子は感じられません。 公の役割を果たして頂きたい。民間の力を生かすことは大事ですが、最後の砦は効率の仕事です。保育園も効率の役割は大きいですが、シンボルになるような公立幼稚園は残して頂きたい。	保護者との意見交換会を開催し、その際の「園児数を増やす努力をすべき」というご意見を受け、検討会議の中では、「園児数を増やすための工夫を民間と競ってサービスを色々付帯していくというところにお金をかけるのではなく、佐倉の子ども達全部に対して、教育委員会としてアプローチすべき」という考え方が示されました。 佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難であることから、公立幼稚園として標準的な教育環境とは言い難く、地域の拠点園としての役割は担えないと考えております。	無
53	①市民アンケート実施の際「入園児が年々減少し、令和5年度の入園者は1名となりました」と冒頭に書いたのは、アンケート実施時の状況だったとしても、閉園ありきの印象操作に感じました。	市民アンケートにつきましては、市域全体にわたり、広く市民の意向を調査するため、地域、年代、性別を問わず、2,000名を無作為抽出しております。佐倉幼稚園をご存じではない方がいることも想定し、佐倉幼稚園の現状についての資料を添付して実施しておりますが、受けていただくために必要十分な情報をお示しただけであり、恣意的な内容にはなっていません。個人により受け止め方や解釈が異なることから、そう感じられたものと認識しております。	無
54	②無償化により民間（私立）が選択しやすくなっているとの事ですが、その中でも公立幼稚園を選択されている方々の考えも尊重するべきです。	佐倉幼稚園在園児の保護者との意見交換会を実施し、いただいた意見については、全て、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議に報告しており、それを踏まえ、提言がなされ、報告書が提出されております。	無
55	③少子化の進行により、私立幼稚園も定員割れをしている状況なので、公立幼稚園が閉園になっても問題が無いという事なのですが、少子化の進行を踏まえると、今後は私立幼稚園の経営も危ぶまれる事も考えなくては行けないのでしょうか？コストの事ばかり考えるのではなく、公立幼稚園というセーフティネットの必要性もきちんと考えるべきです。	全国的に公立幼稚園数は減少傾向にあり、現在、公立幼稚園を運営しているのは、千葉県内54自治体のうち20自治体に限られます。県内の公立幼稚園は、平成26年度に134園でしたが、令和5年度には70園にまで減少しています。この傾向に鑑みずと、公立幼稚園のセーフティネットとしての役割は薄いのではないかと考えています。	無
56	④入園児の人数ばかり表立って取り上げられておりますが、途中入園をして在園児が増えている年度もあります。途中入園で佐倉幼稚園を選ぶ方もいるという事です。	途中入園もありますが、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数には至らず、結果として園児数は減少している状況となっております。 また、今後の入園予定についても調査を行いました。佐倉幼稚園の入園希望者は2名であり、少子化の進行も踏まえますと適切な人数が確保される見通しがありません。	無
57	⑤保存・公開されている令和3年度からの市長Diaryにて主な公務を確認しましたが、私立幼稚園の訪問や視察は行っておりますが、このように議論をされている佐倉幼稚園をご自身の目で確認をし、市民と対面をしてご自身の声で説明をしないのでしょうか。	教育委員会の意思決定の過程については、市長に報告を行い、情報共有しております。必要に応じて施設の訪問や視察が行われているものと考えております。	無

58	⑥昨年度募集された佐倉幼稚園に関するパブコメの意見数は近年稀に見ぬ件数（170件）です。議会傍聴や教育委員会会議傍聴をして注視している市民もあり、新聞やマスコミも取り上げております。もっと丁寧に時間をかけ議論を重ねるべきです。	佐倉市立幼稚園設置条例の改正附則「1年を目途として、佐倉市立幼稚園の運営状況等について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする」という規定に基づき、佐倉市教育委員会は、佐倉市立幼稚園のあり方検討会議（以下、検討会議）を設置しました。 限られた期間で検討を行う中で、市民の意向を把握するため、無作為抽出した2,000名の市民対象の「佐倉市立幼稚園のあり方に関するアンケート」、今後の入園予定に関する調査や佐倉幼稚園児の保護者との意見交換会を実施しました。 検討会議では、調査結果やいただいた意見を含め、様々な視点から検討が行われ、報告書が提出されました。報告書では、佐倉市が目指す幼稚園教育は集団での学びであり、今後、佐倉幼稚園を長期に継続することは困難であることから、令和7年度の新入園児募集は行うべきではないとの提言がなされました。 教育委員会は、この報告書の内容が妥当であると判断し、当該条例案を提案、現在、意見公募手続きを実施しており、市民の皆様から広く意見を募集いたしました。	無
59	⑦閉園ありきではなく、もっと多くのお子さんがかけがえのない幼児期を伝統ある佐倉幼稚園でのびのび過ごして欲しいと思ってもらえる園づくりを目指す方が佐倉市にとってプラスになると思います。	学校教育法第22条にあるように、幼稚園教育は、「義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」であり、その上で、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続は重要です。 小学校での環境に順応できない子どもたちの行動から集団形成が成り立たなくなる、いわゆる「小1プロブレム」を解消するためにも、「同年代の幼児と集団生活を営む場」を確保する必要がありますが、佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難な状況にあります。 また、今後の入園予定についても調査を行いました。佐倉幼稚園の入園希望者は2名であり、少子化の進行も踏まえますと適切な人数が確保される見通しがありません。	無
60	意見を送らせて頂きます。 佐倉幼稚園を閉園してしまうのはもう少し検討したほうが良いと思います。 私立幼稚園に子供を通わせていますが、無償化といっても制服代や園指定のものなど費用がかかっており、物価高で制服代や体操着代など価格が上がっているのが現状です。 私立幼稚園に通わせたくても通わせることが難しいご家庭もいらっしゃると思うので、もう少し検討されたほうがよいと思います。	幼児教育・保育の無償化のほか、私立幼稚園における、低所得世帯や多子世帯への給食費免除制度など、経済的負担の軽減が図られております。	無
61	私立幼稚園の良さも分かっていますが、佐倉幼稚園のらっこちゃんクラブで公立の幼稚園の良さもたくさん感じました。また両者を比較する際に3年保育の壁をどうしても感じてしまいました。市立幼稚園の3年保育の需要を調査してから検討されてもよいのではと考えます。 今後の少子化対策のためにももう一度検討をして頂きたいです。宜しくお願い致します。	令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度には、3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。	無

62	現在文部科学省で行われている「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会」の議事録が公開されております。令和6年6月19日に開催された第八回の議事録により、公立幼稚園の役割について言及された部分を引用させていただきます。 『また、(2)では、我が国の幼児教育は、私立の幼児教育施設が果たしている役割は非常に大きいこと。そして2つ目の丸からは、そのような中で、公立幼稚園が減少の一途をたどっておりますが、地域の幼児教育の質向上に向けて、その専門的知見やノウハウを提供するなど、重要な役割を果たしてきていることを示しております。次の19ページになりますが、1つ目の丸にありますとおり、地方自治体は、このような公立幼稚園の役割を踏まえまして、域内において公立幼稚園が果たすべき役割を明確化し、その役割を果たせるように、公立幼稚園における3年保育や預かり保育の実施、認定こども園への移行などについて検討することが必要であるとしています。』 上記引用の通り、文科省も公立幼稚園の減少・私立幼稚園が幼児教育の多くを担っている現状を踏まえううえで、公立幼稚園が果たしてきた役割について述べています。 また、検討会に参加している有識者からは次のような意見が述べられています。 『幼児教育と小学校教育の円滑な接続に関しては、大変丁寧に書き込んでくださっているんですけども、本年4月から文部科学省で出しておりますリーフレット並びに動画を活用しますと、やはり、これが「主体的、対話的で深い学び」、それと「個別最適な学びと協働的な学び」の環境の基盤として、まさに子供が自分で遊びたい環境を選び、自分でつくり、共につくり出し、そして友達と関わるといことが個別最適な学びと協働的な学びの基盤をまさに園がつくっているというようなところが、もう一つ、今後の検討課題として入れられるとよいのではないかと思います。』ここで述べられている円滑な幼少接続に向けての理想的な環境は、まさに公立の佐倉幼稚園の特色ともいえる部分であり、これからの時代に求められている教育を佐倉幼稚園実現できているということ、教育委員会の皆様におかれましてはよくよく認識していただきたいと思います。 一つ目の引用で述べられているように、3年保育化や預かり保育の充実などを今一度検討し、子育て世代の流入に寄与することのできる佐倉幼稚園をしっかりと佐倉市のまちづくりの強みとして活かすことを望みます。	学校教育法第22条にあるように、幼稚園教育は、「義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」であり、その上で、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続は重要です。 文部科学省の諮問を受け、中央教育審議会から、令和の日本型教育の構築を目指し、個別最適な学びと、協働的な学びの実現について答申されておりますが、個別最適な学びが孤立した学びに陥らないよう、探究的な学習や体験活動等を通じ、子供同士で、あるいは多様な他者との協働的な学びの充実が重要とも言われています。 幼児教育においては、小学校教育との円滑な接続を見据え、幼児一人一人の発達の特性に応じた指導を行うとともに、集団の生活の中で、幼児が互いに影響し合うことを通して、一人一人の発達を促すものであると捉えております。 佐倉幼稚園においては、子どもにとって望ましい集団活動ができる園児数である、1学級に「4・5歳児では20人以上、中でも5歳児は25人以上」に満たない状況にあり、教育委員会が目指す幼稚園教育の提供が困難であることから、公立幼稚園として標準的な教育環境とは言い難く、地域の拠点園としての役割は担えないと考えております。 3年保育実施については、令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度に検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。 預かり保育については、時間延長や夏休み期間中の預かり、就労や介護以外の要件でも利用可能にするなど、保護者の利便性向上に努めてきたところです。	無
63	佐倉市立佐倉幼稚園の閉園についてですが、園児数の減少の原因が少子化だけではないという事を考えていない事がおかしいと思います。 少子化も原因ではあるかもしれませんが、私立の幼稚園では4年保育をしたりしています。 それなのに、市立の幼稚園は2年保育というのが違和感でしかありません…せめて、3年保育にすべきだと思います。 市立幼稚園を3年保育にすると民業圧迫になると言いますが、市立と私立で保育内容が異なっているので…私立が良いと思う人はそちらに通わせると言います。 佐倉市よりも、人口が多い市町村や少ない市町村でも市立の幼稚園で3年保育やバス登園等を考えて園児を増やしている所があります。	令和元年度から幼児教育・保育の無償化が開始され、園児数の減少傾向が顕著になったことから、令和3年度には、3年保育実施についての検討を行いました。市内の私立幼稚園・認定こども園の空き状況や職員確保の問題、新たな設備の購入等、総合的に判断して見送った経緯があります。 現在、人口動態や市内の私立幼稚園等の充足率は、令和3年度に比して、大きな状況変化はないと捉えています。 園児の送迎については、保護者による送迎をお願いし、日常的な保護者と職員との関わりを大切にしております。	無

64	いくら保育料が無料化になったとはいえ、私立の幼稚園ではまだまだお金がかかりすぎている…制服もそうですが、イベントごとの集金等もそうだと思うっております。 お金に余裕がない人の選択肢をわざわざ無くす事はないのではないのでしょうか？ 子供が沢山いれば、お金がかかります…年が離れていけば、支援も少なくなり苦しくなります。 本当に、少子化を考えているのなら…お金のかからない選択肢も残しておくべきだと思います。 お金が無い人は、幼稚園に行かせられないですよ…働きたくても働けない人もいると思うのですが、佐倉市はそういう人がいないって事なののでしょうか？	幼児教育・保育の無償化のほか、私立幼稚園における、低所得世帯や多子世帯への給食費免除制度など、経済的負担の軽減が図られております。	無
65	市立の幼稚園は、教育の研究をしているそうですね？ 私立の幼稚園では、そのような事はしていないと聞きました。 佐倉市は、幼児教育を研究する気が無いという事なののでしょうか？ 市立の幼稚園を存続させている市町村は、幼児教育の研究も大事だという事を考えています。 私立の幼稚園と連携を図って、幼児教育を考えていくと言いながら…市が運営をして研究する施設を無くし、幼児教育を考えられるのでしょうか？ 子供の為の教育をするというのであれば、子供の意見も聞くべきだとも思います…市立の幼稚園には、私立の幼稚園に無いものが沢山あります。	佐倉市私立幼稚園協会は、佐倉市内の9園が加盟し、佐倉市の幼児教育の質の向上に向け、教職員研修や保護者向けの幼児教育をテーマとした講演会を実施されております。 今後は、「架け橋プログラム」の実施を含め、佐倉市全体の子どもたちに対し、私立幼稚園や民間保育園等とも協力しながら、小1プロブレムの解消に資する取組や、園児が進学する先である小中学校における環境整備やいじめや不登校対策などの課題に、教育委員会として引き続き真摯に取り組んでまいります。	無
66	人数が少ないというのであれば、公立の幼稚園を幼稚園としてだけでなく保育園や他の施設と一緒に運営する方法もあると思いますが…それをしない理由は、何かあるのでしょうか？ 市民の税金で運営しているのであれば、今までそのような事も検討してこなかった事がおかしいと思っています。 最初から出来レースのような決定には、不信感しかありません。 弥富や和田の小学校は、生徒を集める為にイベントやチラシ等に力を入れて何とか存続させようとしていますよね？ 3つあった幼稚園を1つにしてしまったにも関わらず、小学校のような対策をとらない市の教育委員会には不信感しかありません。 佐倉市、良い市なんだと思っていましたが…隣接する周りの市の方が、良かったかもしれないですね。 少数派の意見に耳を傾けず、権力を振りかざしている人達の言いなりになっているようにしか見えません。	前述のとおり、令和3年度には、3年保育実施についての検討を行いました。総合的に判断して見送った経緯があります。 また、佐倉幼稚園が設置されている佐倉地区は、既に、民間の認定こども園が複数あるほか、公立保育園もあり、保護者ニーズの高い保育サービスが十分に提供されている環境にあると捉えています。 和田小学校及び弥富小学校は小規模特認校であり、公立小中学校に認められている制度です。	無

※「提出された意見の内容」について、転記誤りがありましたので、以下のとおり修正しました。

No. 9 (修正前) 公立佐倉幼稚園廃園に反対です⇒(修正後) 公立佐倉幼稚園廃園に反対です。十分検討して下さいますよう、宜しくお願いいたします。 【令和6年8月2日修正】

No. 42 (修正前) 運営されればよいので⇒(修正後) 経営されればよいので 【令和6年8月2日修正】

No. 44 (修正前) 廃園ありき⇒(修正後) 廃止ありきで 【令和6年8月2日修正】

No. 47 (修正前) 通わせていましたが⇒(修正後) 通わせましたが 【令和6年8月2日修正】

No. 48 (修正前) 人数を減らして⇒(修正後) 人数を減らそうとして 【令和6年8月2日修正】

(修正前) 考えてくれたのでしょうか⇒(修正後) 考えてくれたのでしょうか 【令和6年8月2日修正】

(修正前) 意味があったのでしょうか⇒(修正後) 意味があったのでしょうか 【令和6年8月2日修正】

No. 53 (修正前) 問題ありきの⇒(修正後) 閉園ありきの 【令和6年8月1日修正】

No. 59 (修正前) 閉園ありきでなく⇒(修正後) 閉園ありきではなく 【令和6年8月1日修正】